

持続可能な観光の実現に向けた、ハワイ州の観光戦略の歴史

—HTA（ハワイ州観光局）を対象に—

History of Tourism Strategies in the State of Hawaii to Achieve Sustainable Tourism —Focus on HTA (Hawaii Tourism Authority) —

二重作 昌満*

FUTAESAKU Masamitsu

【要旨】本研究では米国ハワイ州を調査対象地に設定し、同州の観光地域づくり法人である HTA（Hawaii Tourism Authority：ハワイ州観光局）が、いかにハワイ州における持続可能な観光に向けた取り組みを実践してきたかについて、観光歴史学的な観点から時系列的にまとめるとともに、観光先進国を目指す我が国の観光戦略にどのように反映可能であるかを考察した。当研究では、ハワイ州の観光史を「1. HTA 設立以前」、「2. HTA 設立後」、「3. コロナ禍から現在まで」の3つの時代に分けて、各時代の観光産業の発展に向けた取り組みを概観した結果、日本とハワイは、両国共に島国かつ火山大国であり、自然災害が頻繁に発生するため、常に自然災害発生リスクが伴うことを考慮しつつ、持続的な観光を掲げてきたという共通点があることがわかった。

【Abstract】 This study focuses on the Hawaii Tourism Authority (HTA), the state's tourism and community development corporation, and its efforts to promote sustainable tourism in the state of Hawaii. The study also examines how the Hawaii Tourism Authority's efforts toward sustainable tourism can be reflected in the tourism strategy of Japan, which aims to become a tourism-advanced nation. This study divides the history of tourism in Hawaii into three periods: "1. before the establishment of the HTA," "2. after the establishment of the HTA," and "3. from the Corona Disaster to the present, there was a commonality in the fact that both countries have upheld sustainable tourism while taking into consideration the risk of natural disaster occurrence at all times.

キーワード：ハワイ、観光地運営、HTA、持続可能な観光

Key words: Hawaii, destination management, HTA, sustainable tourism

1 研究の背景

我が国では「観光先進国」の実現に向け、「持続可能な観光（サステナブルツーリズム）」に対する関心が高まっている。2016年に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」¹⁾では、「観光先進国」の実現に向けた3つの視点と10の改革を掲げ、産業界ニーズを踏まえた観光経営経済の育成とともに、2020年までに観光地域づくり法人であるDMO（Destination Management Organization）を世界水準に引き上げ、全国で100形成するといった目標が掲げられた。しかし2020年初頭からの世界的なCOVID-19拡大に伴い、

我が国の「観光先進国」の実現が危ぶまれる中、持続可能な観光地マネジメントを行なうための支援ツールとして、国際基準に準拠した持続可能な観光指標「日本版持続可能な観光ガイドライン（Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations, JSTS-D）」²⁾が開発された。JSTS-Dは、持続可能な観光の推進に資するべく、各地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）等が多面的な現状把握の結果に基づき、持続可能な観光地マネジメントを行なうための観光指標である。さらに、2023年よりCOVID-19が「5類感染症」へ移行された後、再び我が国では観光に対する意識が高まるようになり、「観光立国推進基本計画」³⁾が策定された。当計画では、

* 東海大学総合社会科学研究所助教 Tokai University Social Science Research Institute, Assistant Professor

コロナ禍を経た持続可能な観光地域づくり戦略を掲げながら、自然や文化等の地域の観光資源の保全と観光とが両立し、地域住民にも配慮した観光地域づくりを推進するための司令塔の役割を果たすことを核として、適切な観光地マネジメント体制が構築された持続的な観光戦略の策定・実施の促進が掲げられた。

ここまで述べてきたとおり、我が国では観光先進国の実現に向け、観光産業に対する戦略的な改革のほか、観光ガイドラインの策定が段階的に行なわれてはいる。しかしながら、現状我が国では持続可能な観光の実現に向けた取り組みを円滑に実現できているとは言い難い。地方経済が疲弊し地域産業が衰退していく現状に対する諸問題も多く発生しており、組織運営に必要な人材育成に対する議論が遅れているほか、今後危惧される人口減少や超高齢化社会に加え、地球規模の気候変動といった諸問題の発生も懸念されることから、観光の実務者として適正な観光地計画を立案し、国内にある各観光地において戦略的な地域マネジメントを行なうことのできる人材を育成していくことが喫緊の課題である。

そんな観光先進国の実現に向けて発展途上である我が国の現状に対し、諸外国に注目すると、各国では持続可能な観光の実現に向けた数々の取り組みが実施されている。例えば、1964年の我が国での海外旅行自由化以降、大衆的な人気観光地として現在に至る米国ハワイ州では、観光を通じて発生した諸問題に対して、持続可能な観光の実現に向けた取り組みがこれまで実施されてきた。ハワイでは約120年にわたる観光の歴史があるが、持続可能な観光に対する取り組みは決して順風満帆なものではなく、景観破壊に対する法整備等、観光を通じた経済活動と環境保全の両立を巡る諸問題に対して段階的に進みながら現在に至っている。

そこで、本研究では約120年にわたるハワイの観光史、特に現地の観光地域づくり法人であるHTA (Hawaii Tourism Authority: ハワイ州観光局) に焦点を当てながら、ハワイ州が「持続可能な観光」に向けてどのような試みを実施してきたかを、観光歴史学的な視点からまとめ、ハワイ州と同様に島国かつ生物多様性に富んだ我が国の観光戦略にいかに関与できるかを考察する。

2 研究の目的・対象・方法

本研究では米国ハワイ州を調査対象地に設定し、同州の観光地域づくり法人であるHTAが、乱開発されたハワイ州の観光をいかに持続可能な観光へと立て直

してきたかについて、観光歴史学的な観点から時系列的にまとめるとともに、観光先進国を目指す我が国の観光戦略にどのように反映可能であるかを考察することである。米国ハワイ州の観光史及びHTAについての研究は現状散見できる反面、当組織による持続可能な観光の実現に向けた取り組みが、日本版DMOをはじめ、我が国の観光戦略にいかに関与できるかを視野とした研究は、未だ不足していることに研究の新規性があり、また米国ハワイ州の観光地運営の実状や変遷を概観することで、これらの知見が発展途上にある我が国の観光地経営のあり方や人材教育に反映できるかを検証することに研究の学術的意義がある。

上記の目的を明らかにするために、本研究では仮説「HTAの設立で、環境破壊やオーバーツーリズム等、ハワイ州の観光における諸問題は解決した」と設定した上で、米国ハワイ州を対象とした調査検証を実施した。

上記の仮説を検証するにあたり、本研究では資料調査を中心とした検証を実施した。資料調査において、HTA及びハワイの観光史に関連する資料を収集する作業を実施すると、収集した調査対象資料は「1. 文献」、「2. Webサイト」、「3. その他」の3種類に類型化が可能である。

はじめに「1. 文献」であるが、収集した文献は「①学術論文」と「②一般書」の2種類に大別できる。まず「①学術論文」は「CiNii Research」⁴⁾等の信頼性の高い各論文検索サイトを活用して、日本語や英語文献を中心に、可能な限りの資料収集を実施した。

続いて「②一般書」では、「国立国会図書館 National Diet Library, Japan」⁵⁾をはじめ、多数の観光関連の学術誌やガイドブックを所蔵している図書館の検索サイトを活用して、資料の収集を行なった。

これら「①学術論文」と「②一般書」から成る2種類の文献であるが、各検索サイトで表示される書物全てに目を通すことは困難である。そこで、これらの文献資料を収集するにあたり、本研究では後述する3種類の収集条件を設け、資料の厳選を行なった。まず「Ⅰ. HTAについて記した文献」という基準を設け、ハワイ州における持続可能な観光を実現するために機能しているHTAについて記載した論文を収集した。続いて「Ⅱ. 米国ハワイ州の観光史について詳細に記した文献」という基準を設け、HTAがどのような社会的背景から誕生し、当組織の観光戦略が、現在までいかに変遷を遂げてきたかを記載した文献の収集を行なった。上記

の2つの条件に1つでも該当する文献を収集し、調査資料として活用した。

そして「2.Web サイト」である。この Web サイトであるが、サイト内で活字や映像を通じて、HTA やハワイ州内の各観光地について記録したサイトを中心に活用した。ひとくちに Web サイトといっても極めて資料数が膨大であるため、収集にあたっては後述する2つの条件を設けた。

まず「Ⅰ．ハワイ州内の各観光地を紹介したサイト」という基準を設けた。ハワイ州内各所には無数の自然・文化観光地が存在し、その中には100年以上の歴史を有している観光地もあることから、ハワイの観光史を把握する上で重要と考え調査資料に設定した。続いて、「Ⅱ．ハワイ州内の観光情報を発信したサイト」である。ハワイ州では世界各国から来訪するインバウンド客に向けて、観光情報を発信するサイトが多々存在する⁶⁾。以上2つの条件に1つでも該当するサイトを収集の対象として選定したが、研究の信憑性及び正確性を確保するため、上述の2つの条件に該当しないサイトないしは、個人が発信する SNS 等は調査の対象外とした。

3 結果

以上の調査の結果、約120年にわたるハワイ州の観光史における観光地域づくり法人「HTA」の歴史は、機会ごとに大きな転機を迎えていた。そこで本研究では、ハワイ州の観光史を「1. HTA 設立以前」、「2. HTA 設立後」、「3. コロナ禍から現在まで」の3つの時代に分けて概説する。

3-1 HTA 設立以前

ハワイ州が観光目的地として本格的に開発が行なわれるようになったのは、20世紀初頭のことである。1901年に、同州オアフ島内ワイキキにはじめてヨーロッパ式のホテル「モアナ・ホテル」が開業し、海浜型リゾートの先駆けとなった。その後、1903年には米国政府の中にハワイ観光の振興を担当するハワイ宣伝委員会（ハワイ・プロモーション・コミッティ）が創設され、現在のハワイ州観光局の前身である当委員会によって、本格的にハワイ州への観光誘致キャンペーンが行なわれるようになった。以降もワイキキには次々にホテルをはじめとする宿泊施設が建設されるようになるが、1941年に太平洋戦争が勃発したことを機に、ハワイ州への観光旅行は一切禁止された。しかし戦後になり、ワイキキは再び観光の大衆化に注力するようになり、大衆旅行者を受け入れる宿泊施設が次々に建設された。1959

年にはジェット機の就航、1970年にはジャンボジェット機の就航と、空の交通インフラも段階的に整備され、1980年代以降は日本人観光客が急速に増加するようになった⁷⁾。

3-2 HTA 設立後

しかし上記のハワイ州内の観光産業の発展の一方、州内に多大な経済効果をもたらすとともに複数の問題も確認されるようになった。代表的なものには景観破壊や環境破壊、さらには文化破壊といった弊害が州内の観光産業を通じて発生していた。景観破壊では、1960年代よりワイキキ市内の急速な都市化が進行し、1971年に大型ホテルである「シェラトン・ワイキキ・ホテル」が完成した⁸⁾。以降も観光客の増加に伴い、投資を目的とした高層のコンドミニアムを筆頭に、新たな建物の建設が進み、もともとは湿地であったワイキキ市内の景観が一変する状況となった。さらに観光客とホテルの増加に伴う水資源の枯渇や、交通量の増加に伴う大気汚染による環境破壊が発生した。また観光開発によって、原住民であるネイティブ・ハワイアン伝統的な遺跡や聖地が破壊されるという事態も発生した⁸⁾。

こうした状況の中、ハワイ州内において「持続可能な観光（Sustainable Tourism）」に対する意識が急速に高まるようになった。その背景にあるのが、「国際連合加盟国間における環境問題に対する意識の高まり」である。つまり、世界の環境資源を保護する一方で、現在及び将来の世代のために経済的福祉をもたらすような開発を実施することを視野とした取り組みが国際連合加盟国の中で行なわれるようになり、1987年の国連総会に宛てた報告において、自由な経済成長だけに基づく開発に代わる新概念として「持続可能な開発」が提唱された。この「持続可能な開発」は「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」と定義され、人々と地球のために包摂的、持続可能な、レジリエント、すなわち強靱な未来を築くことを求めることを目的としたものであった⁹⁾。この「持続可能な開発」という概念の提唱を機に、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催されたのが「国連環境開発会議（地球サミット）」である。当サミットは、持続可能な開発を人権、人口、社会開発、人間居住の問題と結びつけるものであった。

このような国際的な「持続可能な開発」に対する意識の高まりは、「訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」¹⁰⁾と定義される「持続可能な観光」の実現に向けた、ハワイ州の観光戦略計画に大きな影響を及ぼすことになった。上述

した動向の中で1998年に創立されたのが、HTA (Hawaii Tourism Authority: ハワイ州観光局)¹¹⁾である。

HTAの設立に続き、ハワイ州初の観光戦略計画「Ke Kumu: ハワイ州集客産業に関する戦略方針」が策定された。この計画の目的は『ハワイ州観光業の競争戦略的評価(グローバルな都市間競争の分析・評価)』と『ハワイ州観光商品評価(ハワイ州が観光客に提供するサービスの実現と一般認識の基準による商品評価)』の2つで構成されており、阿曾ら(2019)は当計画について、「持続可能な観光」を目指す方策が示され、観光業の成功を訪問者数に基づいて評価するのではなく、消費支出による評価に重点が置かれたことに言及した上で、成功の可能性が大きい地域に人材や資材を割り当てる取り組みもなされていることを指摘した¹²⁾。

ここまで述べてきた「持続可能な観光」に対する意識の高まりに伴う、新たな観光組織の創設と観光戦略計画の更新を経て、同州内での観光産業は継続され、2019年には年間訪問者が1000万人に到達する状況となった¹³⁾。しかしながら、持続可能な観光を阻害する諸問題も併せて発生しており、そのひとつがオーバーツーリズムであった。当問題について、安藤(2022)は1,000万人を超える人々がハワイを訪れた結果、観光客が街やビーチにあふれ、長い待ち時間やスペースの不足、交通渋滞を招いたことを指摘した。さらに過剰な訪問客の到来がもたらすこうした現象は、観光客の満足度を低下させ、再訪問意向の低下につながる可能性を挙げていた¹⁴⁾。

3-3 コロナ禍から現在まで

2020年初頭からの新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的な感染拡大は、ハワイの観光産業にも多大な影響を及ぼした。2020年3月にハワイ州内で初めて陽性者が確認されて以降、デービッド・イゲ州知事はハワイに到着する住民、旅行者全員に対して14日間の自己隔離の義務づけを発表した。さらにハワイ州全域に同年3月25日から4月30日まで外出禁止令が発令され、ハワイ州内のホテルも次々と臨時休館を発表する状況に陥った¹⁵⁾。この状況下において、ハワイ州観光局日本支局は、日本からハワイ州への観光再開に向けた準備として、ハワイの新型コロナウイルス感染症の感染状況や感染防止対策に関する情報を随時公開する特別サイト「ハワイ州 新型コロナウイルス情報サイト」をハワイ州観光局公式ポータルサイト「allhawaii」内に2020年9月30日に開設し¹⁶⁾、日本の旅行者に向けたハワイ州内での新型コロナウイルス感染症の感染状況や統計データ、ハワイ旅行前に必要な手続き、旅行中の感

染防止対策、ハワイ州の安全ガイドライン、観光施設の感染防止対策への取り組み等、継続的な情報発信を実施するようになった。2021年のハワイ州への日本人渡航者は2万4,232人で、2020年の日本人渡航者数(28万9,137人)と比較すると91.6%の減少となり、2019年の日本人渡航者数(157万6,205人)と比較すると98.5%と大幅な減少となった¹⁷⁾。しかし2023年5月以降、日本と米国の両国は新型コロナウイルス感染症に対する規制を大幅に緩和し、日本は同月8日から当ウイルスの位置づけを「5類感染症」へ移行した。一方で米国も、入国時の新型コロナウイルスワクチン接種証明書の提示を撤廃したことに伴い、現在まで日本とハワイ州間での観光を通じた渡航及び経済活動が、コロナ前とほぼ同様に再開されている。

上記のコロナ禍におけるハワイの学術研究については、2024年時点でまだ新しい事象であるため、国内研究は未だ不足している状況にある。よって今後も新型コロナウイルス感染拡大下におけるハワイ観光の実態について、継続的な記録と調査が必要である。

4 考察

ここまで、約120年にわたるハワイ州の観光史における観光地域づくり法人「HTA (Hawaii Tourism Authority: ハワイ州観光局)」の歴史について概説した。ハワイ州の観光は当初、世界各国からの多数の観光客の誘致とそれに伴う宿泊施設の増設といった経済活動を実施した結果、景観破壊をはじめとする諸問題が発生した。当状況において「持続可能な観光」に対する意識が高まり、その結果、1998年に観光地域づくり法人であるHTAが設立され、観光戦略計画を基盤とした「持続可能な観光」を目指す方策が示されながら、現在に至っている。こうした「持続可能な観光」を対象に考察していく上で、日本とハワイは、両国共に島国かつ火山大国であり、自然災害が頻繁に発生するという共通点がある。

HTAが発表した「ハワイ観光戦略プラン2020-2025」¹³⁾によれば、ハワイ州の観光産業は自然災害や気候変動といった予期せざる出来事などの影響を受けやすいことを挙げている。断続的に噴火が発生する活火山であるハワイ島のキラウエア火山や、2018年に発生したカウアイ島での記録的豪雨のほか、ハリケーンや津波といった壊滅的な脅威に加え、ハワイ諸島は気候変動や海面上昇などの世界的な課題にも脆弱であるため、HTAをはじめ、その他のハワイ州計画部署が連携することによって、観光産業の検討事項を対応プランに含める重要な相互関係を形成してい

ることに言及していた¹³⁾。

一方、我が国も観光産業を脅かす自然災害が連続的に発生する国である。日本は台風、大雨、大雪、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火等の自然災害が発生しやすい国土であり、マグニチュード6以上の地震の18.5%が日本で発生し、全世界の活火山の7.1%が日本に存在している現状にある¹⁸⁾。日本版「持続可能な観光ガイドライン」²⁾の中で提唱された「危機管理」では、災害等の非常時における計画が策定され、インバウンドを含む観光部門も考慮に入れたものであることが挙げられていた。「① 災害等の非常時における計画において、外国人旅行者を含む観光客への対応も含んでいること」、「② 災害等の非常時における計画は、定期的な見直しがなされていること」、「③ 所管する観光案内所、旅客施設等に非常用電源装置や情報端末（スマートフォン等）への電源供給機器等の整備がなされていること」、「④ 災害等の非常時に備えた事業者、住民等に対する訓練や研修を行っており、旅行者に対しても非常時における行動等について周知・啓発を行なっていること」、「⑤ 災害等の非常時において正確な情報を伝わる表現で情報発信がなされていること」であることが掲げられた¹⁸⁾。

よって、これら自然災害発生リスクが伴うことを考慮した上で、我が国は持続的な観光をいかに実現していくか、同じ島国であるハワイ州の観光戦略も視野に入れた検証を今後も実施していく必要がある。

5 結論と今後の展望

本研究では米国ハワイ州を調査対象地に設定し、同州の観光地域づくり法人であるHTA（Hawaii Tourism Authority：ハワイ州観光局）が、乱開発されたハワイ州の観光をいかに持続可能な観光へと立て直してきたかを、観光歴史学的な観点から時系列的にまとめ、観光先進国を目指す我が国の観光戦略にいかに反映することが可能であるか考察した。その結果、ハワイ州の観光は機会ごとに大きな転機を迎えており、同州での観光組織の歴史は「1. HTA 設立以前」、「2. HTA 設立後」、「3. コロナ禍から現在まで」の3つの時代で大別できるものであった。当歴史を概観すると、当初は経済活動を中心に興動していたハワイ州の観光は、景観破壊を筆頭とする諸問題が発生したことを考慮し、1998年にHTAが設立されたことで、観光戦略計画を基盤とした「持続可能な観光」を目指す方策が示されながら現在に至ることが明らかとなった。よって本研究の仮説である「HTAの

設立で、環境破壊やオーバーツーリズム等、ハワイ州の観光における諸問題は解決した」であるが、ハワイ州ではHTAという新たな観光組織の創設と観光戦略計画の更新を経ながら、同州内での観光産業は現在まで継続されてはいるものの、オーバーツーリズム等の観光客によって引き起こされる問題の他、自然災害や気候変動といった予期できない影響に苛まれるリスクも常に伴っている。よって当仮説の立証は現状困難であることが明らかとなった。

本研究はあくまで米国ハワイ州という1つの州を対象としているが、米国は州によって観光戦略が異なっているほか、他国にも異なる事例が多数ある。よって米国やその他の国々の観光戦略に対する、我が国の持続可能な観光戦略の比較研究も継続的に行なっていくことが今後の課題である。

参考文献・URL 一覧

- 1) 平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議「明日の日本を支える観光ビジョンー世界が訪れたい日本へー」、https://www.mlit.go.jp/kankochu/topics01_000205.html（2024年2月19日閲覧）
- 2) 日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）、https://www.mlit.go.jp/kankochu/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizokj_kankochi/jizokukano_taisei/torikumi/jsts-d.html（2024年11月24日閲覧）
- 3) 令和5年3月31日閣議決定、「観光立国推進基本計画」、<https://www.mlit.go.jp/kankochu/kankorikkoku/kihonkeikaku.html>（2024年2月19日閲覧）
- 4) CiNii Research、<https://cir.nii.ac.jp/>（2024年2月22日閲覧）
- 5) 国立国会図書館、National Diet Library, Japan、<https://www.ndl.go.jp/>（2024年2月22日閲覧）
- 6) allhawaii、<https://www.allhawaii.jp/>（2024年3月29日閲覧）
- 7) 山中速人、ハワイ、89-112pp、2014、岩波書店
- 8) 矢口祐人、ハワイの歴史と文化、156-166pp、2002、中央公論新社
- 9) 国際連合広報センター、持続可能な開発、https://www.un.org/activities/economic_social_development/sustainable_development/（2024年11月17日閲覧）
- 10) 国連世界観光機関（UN Tourism）駐日事務所、持

続可能な観光の定義、<https://unwto-ap.org/why/tourism-definition/> (2024 年 9 月 21 日閲覧)

- 11) Hawaii Tourism Authority、
<https://www.hawaiitourismauthority.org/> (2024 年 9 月 21 日閲覧)
- 12) 阿曾真紀子・高澤由美・辻野啓一、観光地経営組織におけるインターナル・マーケティングに関する考察、観光科学研究 (12), 49-58, 2019
- 13) Hawaii Tourism Authority、「STRATEGIC PLAN 2020-2025」、<https://www.hawaiitourismauthority.org/media/4286/hta-strategic-plan-2020-2025.pdf> (2024 年 4 月 16 日閲覧)
- 14) 安藤和代、ハワイ文化体験に対する日本人観光客の支払い意思額の検証—観光地経済の持続可能性の観点からの考察—、千葉商大論叢 60 (2), 57-77, 2022
- 15) 岡部信、アロハエクスプレス NO.155、株式会社エムオン・エンタテインメント、東京、20-23pp、2020
- 16) ハワイへのご旅行を計画されている皆様へ(ハワイ渡航に必要な情報)、<https://www.allhawaii.jp/htjnews/5007/> (2024 年 9 月 28 日閲覧)
- 17) DAVID Y. IGE・MIKE MCCARTNEY・DR. EUGENE TIAN, DEPARTMENT OF BUSINESS, ECONOMIC DEVELOPMENT & TOURISM RESEARCH AND ECONOMIC ANALYSIS DIVISION, State of Hawaii, The Department of Business, Economic Development & Tourism, 2022
- 18) 一般財団法人国土技術研究センター、自然災害の多い国 日本、<https://www.jice.or.jp/knowledge/japan/commentary09> (2024 年 4 月 16 日閲覧)